

Kiko

11月

9日

◆シャルム・エル・シェイク◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 丁目 12 番 2 号 藤森ビル 6B

Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <https://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

COP27、開会！世界のリーダーたちは気候危機にどう対処するのか

COP27 が 11 月 6 日、いよいよ開幕した！ 開会式冒頭のスピーチの気候変動対策への危機感、野心、トーンを振り返ってみよう。

COP26 で議長を務めたアロック・シャルマ氏が最初に登壇し、「私たちの未来は化石燃料にあるのではない」と明言。また、世界が 1.5°C 目標の道筋にないことを指摘し、昨年発生した気候変動災害の数々を挙げ、「世界のリーダーたちは、あと何回警鐘を鳴らせばいいのか」と訴えた。一方で、「我々は COP26 で 1.5°C 目標を維持した」「現在のシステムは成果を上げている」と成果を強調し、「今世紀末の気温上昇が 1.7°C となる見通し」だが、「我々は 1.5°C の目標達成に向けて前進している」とした。

続いて登壇した、COP27 議長エジプトのサーメハ・シュクリ氏は、目標の達成や、COP26 の結果を積み重ねていくことを述べたものの、具体的な内容はほとんど語らなかつた。さらに、シャルマ氏がロシアのウクライナ侵攻を激しく非難したのと対照的に、曖昧な言及にとどまった。一方で、先進国からの年間 1,000 億ドル資金拠出の約束が実行されていないこと、資金の多くは借款であることを指摘し、COP27 の課題が資金問題にあることを示唆した。

次にサイモン・スティル UNFCCC 新事務局長が登壇したが、勇気を与えながらも厳しい口調でスピーチした。COP26 以降、29 カ国しか強化した「国が決定する貢献(Nationally Determined

Contribution, NDC)」を提出していないことを指摘し、COP27 で重点的に取り組むべき 3 点—①1.5°C 目標に沿った「約束」とその「実施」の段階に進むこと、②緩和、適応、資金、そして最も重要な損失と被害(ロス&ダメージ)に関する進展を確かなものとする、③これらプロセスを通じて透明性と説明責任を強化することを提示した。

最後に、イ・フェソン IPCC 議長は、「我々は 1.5°C の道筋にはないが、気候変動に取り組むための技術とノウハウは持っている」と述べたうえで、資金に制約があることを指摘するなど、率直かつ実用的な声を発表した。また、資金の重要性に加え、緩和、適応、損失と被害の相互関連性を強調し、これら全てに同時に取り組まなければならないと述べた。

翌日、COP27 の首脳級会合のオープニングで、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、先述のスピーチより切迫した口調で、現下のエネルギー危機と気候危機が時間軸の異なる問題であること、不可逆的な転換点に急速に近づいており、この重要な 10 年間に勝敗が決する、後退やグリーンウォッシュの言い訳は許されないと、改めて強く警告した。「我々は気候地獄への高速道路で、アクセルを踏みっぱなしだ」「人類には協力が滅亡かの選択がある」。グテーレス国連事務総長のこの問いかけに、これからの 2 週間、世界は我々の指導者がどちらを選ぶのか注視している。

首脳級会合に 100 を超える国・地域首脳たちが参加も、日本の姿はなく (11/7)

11 月 7 日から首脳級会合が始まり、100 を超える国・地域首脳たちが 2 日間にわたってスピーチをおこなった。COP 冒頭に首脳級会合が設定されたのは COP21(パリ)と COP26(グラスゴー)に続いて 3 回目のことである。気候変動対策の飛躍的進展にはトップのリーダーシップが欠かせないとの認識による。同時に、各国首脳が自国の気候変動政策への貢献を世界に向けて発信する機会でもある。前回議長国であるイギリスのスナク新首相も国内世論に押されてかけつけ資金の増額を宣言したが、日本の岸田首相の姿はなかつた。

首脳級会合のオープニングセレモニーでは、グテーレス国連事務総長やアル・ゴア元米副大統領から脱化石燃料と再生可能エネルギーへの移行に向けた強いメッセージが発信された。まず脱炭素はいうまでもない。アフリカの再生可能エネルギーのポテンシャルの大きさも印象的だ。

前日の開会式では、損失と被害の資金支援に関する議題が正式に採用され、今後の交渉の行方に注目が集まる。海面上昇に直面するバルバ

ドスのミア・モトリー首相は、損失と被害への資金拠出を表明したデンマーク、ベルギーのワロン地域、スコットランドに感謝を表明するとともに、各国や大企業がそれに続くよう求めた。グテーレス事務総長は「損失と被害は、もはや覆い隠すことができない」と呼びかけ、首脳級会合でも空気が変わりつつあるようだ。モトリー首相は「私たちは違う道を選択する力がある」とスピーチを締めくくっている。8 日には、この夏に未曾有の洪水被害が発生したパキスタン首相のスピーチも予定される。

COP27 直前に公表された NDC 統合報告書は、現行の削減目標では世界の平均気温は 2.5°C 上昇する見通しを明らかにした。私たちは 1.5°C 目標を達成し、気候危機を回避する道を選択していけるだろうか。その選択に向けた合意ができるように交渉をウォッチしていきたい。

100 以上の国・地域から首脳が集まり、華々しく始まった首脳級会合の裏で、パリ協定の実施に関する技術的な交渉も粛々と進められている。こうした交渉については、今後の Kiko でお伝えしたい。

たとえ気温上昇を 1.5°C以下に抑えられたとしても、安全ではない^(eco 抄訳 11/6)

この COP27 において、1.5°Cの信頼に足る科学から逃れることはできない。11月7日に、長期目標に関する専門家ダイアログ(structured expert dialogue, SED)の共同議長が統合レポート(Synthesis Report)に関するプレゼンを行う。各国の代表団にとって、1.5°C目標を達成するために重要な一連の基本的な条件が明確に提示されるだろう。代表団が直面するのは以下の現実だ。

- ・ 1.1°C上昇した世界で、すでに極端な気候変動が起きている。
- ・ オーバーシュートしないように気温上昇を 1.5°C以下に抑制する長期的な世界目標の達成が急務である。それが、ティッピングポイントを超え、また気候システムの不可逆的な変化を引き起こすリスクを減らすことになるだろう。
- ・ 気候変動のインパクトとリスクは、不可逆的な影響も含め、温暖化の進行に従って増加している。
- ・ 早急かつ持続的な排出削減により、1.5°C目標の達成はまだ可能である。
- ・ 再生可能エネルギーのコストが急速に下がっていることは、2030年までの排出削減への新しいチャンスとなっている。
- ・ 気候変動に強い開発を成し遂げる機会が、急速に閉ざされている。
- ・ 世界は、長期的な目標を達成する軌道に乗ることができていない。
- ・ 衡平性(Equity)は、長期的な世界目標を達成するための鍵である。

素晴らしいリマインダーだと思わないか？

だが、ご存じの通り、ECOは具体性が大好きで、化石燃料は大嫌いである。ここに、統合レポートへ載らなかった事項をいくつか挙げておく。

- ・ IPCC は、初めての組織化された SED 会合で「化石燃料ベースの

排出量の即時かつ迅速な削減が、気候変動に強い開発の道への前提条件である」と強調した。

- ・ IEA は、同じ会合で、具体的かつ期限付きの化石燃料の段階的廃止(フェーズアウト)と、クリーンエネルギー増加への短期目標が、長期目標への軌道に乗るためには不可欠であると明確に示した。結果的に、IEA は 1.5°C目標に沿った多くのベンチマークを示した。

気候変動の影響の範囲と規模は、過去に予想されていたより大きい。いくつかの損失は既に不可逆的である—気候変動によってもたらされた最初の種の絶滅などだ。今後数十年といった短期、中期的な未来の気候変動の影響の予測は、低排出のシナリオの通りに進んだとしても、短期、中期、長期的な予測を超える可能性がある。

これによって、たとえ 1.5°Cを超過していなくても、生態系の完全な不安定化と絶滅、大規模な天候の変化、その他の自然パターンとコミュニティのレジリエンスの不可逆的な変化といった事象の引き金になるティッピングポイントへ私たちは近づいてしまうかもしれない。

最後に、SED の統合レポートの 10 のキーメッセージにははっきり含まれていないが、化石燃料からの迅速な段階的廃止の必要性について ECO は強調しておきたい。言い換えるならば、ECO は各国代表団が、これらを定期レビューの結論に組み込むことを確約することを勧めるということだ。

ECO はこの決断が、1.5°Cの気温上昇は決して安全とはいえないことを反映していると信じている。つまり、締約国は気温上昇を 1.5°C以下に抑えるためのあらゆる努力を行わなければならない。この文脈において、グテーレス国連事務総長が呼び掛けた「地球規模での化石燃料中毒を終わらせること」を交渉担当者たちにリマインドする価値がある。

気候正義とは人権のことだ ^(eco 抄訳 11/6)

COP27 の開始にあたり、ECOは親愛なる読者の皆様に、気候正義は人権と不可分だということを改めて強調する。気候変動の影響は、健康、生計、働きがいのある仕事、適切な住居、そして生命そのものに対する権利など、多くの権利に影響を与える。しかし、あらゆる場所の人々が、声を上げ、抗議し、協力し合う機会を持たない限り、気候危機の衡平で公正な解決に向けた前進はない。それらは表現、平和的集会、結社、市民参加の自由を指す。これは第 2 次世界大戦後に定められた基本的かつ不可侵の権利であり、あらゆる地域の、あらゆる政治的・宗教的信条を持つ人々によって起草され、国家が遵守しなければならない法的義務として受け入れられている。

しかし実際には、自らの考えを声にし、街頭に繰り出し抗議をする人々

が、多くの国々で行動を制約されている。これはいかなる場所でも受け入れられるものではなく、市民社会は、よりよい世界を作ろうと活動する中で、収監、嫌がらせ、脅迫を受けた仲間たちと連帯する。我々は常に注視し、これら不当な扱いを終えるよう要求する。

交渉官は、人権が全ての交渉、提案、結果に十分反映されるよう保証する責務がある。これを怠ることは、全ての人々の利益を軽んじることだ。こうしてシャルム・エル・シェイクに集まり気候正義を要求する中で、自由を奪われ、抑圧を受けている全ての人々のことを思う。私たちは一丸となって、気候正義と人権を求める活動は関係ないとして見て見ぬ振りをすることを拒否し、この会議に参加することのできない仲間と共に結束するのだ。

編集後記 COP27 が開催されるシャルム・エル・シェイクはシナイ半島にあるリゾート地で、11月でも暖かい。海のきれいな風景が楽しめるが、一步陸に入った会議場周辺はホテルなどの建物が砂漠の中に点在しており、グラスゴーのように街との一体感を感じることは難しい。温暖で過ごしやすい場所の COP は成功しやすいと言われている。損失と被害に焦点が当たるなか、これからの交渉に注目していただきたい。

会議場通信 Kiko COP27 CMP17 CMA4 No.1

2022年11月9日 エジプト シャルム・エル・シェイク発行

執筆・編集: 浅岡美恵、エバン・ギャッチ、鈴木康子、森山拓也、

榎原麻紀子、菅原怜、田中十紀恵

(問合せ: メール kyoto@kikonet.org)